

・神谷
拓

部活動の地域移行と 新自由主義

——「部活『バカ』の壁」——

かみや たく
1975年生まれ
関西大学人間健康学部教授
専門領域はスポーツ教育学
著書に『運動部活動の教育学入門』（大修館書店、2015年）
『生徒が自分たちで強くなる部活動指導』（明治図書、2016年）
などがある

一部活『バカ』の壁

部活動の議論には「バカ」の壁がある。自分の主張のみが正しいと考え、思考停止になってしまふ状況である。昨今の部活動の地域移行に関わる議論でも「壁」が立ちはだかる。ある人は「地域移行を進めて、教員の長時間労働の問題を解決すべきだ」という。別の人は「部活動で子どもが変わるんだ！ 学校に残すべきだ」と熱弁を振るう。あるいは、「部活動を民間企業に委託して、金儲けの手段にして良いのか」という主張も出てくる。全てが正しい。正しいが故に議論は噛み合わない。

しかし、この「壁」は学校・教員にとって乗り越えなければならぬ「壁」である。それは今日の部活動の地域移行が、部活動だけの問題ではなく、学校や教育の在り方そのものを問うているからである。「たかが部活で大きさな……」と思われるかもしれない。しかし、学校教育の末端に位置づく「たかが部活」だからこそ、政治的な影響を受けやすく、実際に学校改革に利用されてきた。その歴史を知ること、私たちは「部活『バカ』の壁」を対象化・可視化できるのではないか。それが本稿

の前提にある問題意識である。

二 一九七〇年代における地域移行の失敗

部活動の地域移行は、一九七〇年代にも進められたが失敗に終わった。当時においても、教員の超過勤務労働が問題になっており、一九六九年の学習指導要領において時間割に位置づけられた「必修クラブ」を制度化し、そこから外れた活動を学校教育の管轄外とする措置をとった。確かに、時間割に位置づけられた五〇分のクラブだけが学校・教員の管轄であれば、勤務時間外の労働は発生しない。しかし、これまで勤務時間外にまで及んできた部活動を誰が担当するのか、という問題が生じた。

実際に地域では、これまでの部活動を実施できるような条件が整備されていなかった。一九七二年の保健体育審議会答申において、諸外国並みの体育・スポーツ施設を整備するべく、人口に応じた施設の設置基準を設けていたが、財源が不十分だったこともあり未達成に終わっていたのである。地域に施設がなければクラブが育たず、人も集まらない。当然のことながら部活動の受け皿にもなり得なかった。そのため多くの学校で、教育制度

的な裏づけが曖昧なまま、教員の善意によって部活動が続けられてきた。しかし、事故が発生した際に学校・教員の責任を問う裁判が起こされたケースもあり、一九七七年の学習指導要領において再び部活動が位置づけられることになる。

この歴史から得るべき教訓は、部活動のような子どもの文化活動には、それ相応の費用がかかるということである。地域で実施するのであれば、諸外国と同様に施設や人を整備しなければならず、学校で実施するにしても教員に対する手当や人員の整備が避けられない。当時の地域移行の失敗は、そのような国の責任を回避したことに原因があった。

もう一つの教訓は、教員の勤務時間の問題に焦点化して議論を進めても、状況は改善しないことである。部活動を学校の教育活動として実施してきた歴史をふまれば、「教育内容」を整理するとともに、それを地域で保障・実現できるのかについても議論しなければならぬ。当時の部活動の地域移行の背景には、日教組の提言・「教職員の労働時間と賃金のあり方」において、部活動が社会教育として位置づけられたことがあったが、部活動の「教育内容」について議論した形跡は見られな